

令和5年度事業報告

I 事業概況

松山港のコンテナ取扱量については、コロナ禍以降、主要港へのシフト等により減少を続けていましたが、令和5年は42,987TEU（対前年比105.1%）と増加に転じたところです。

当協議会においては、松山港への集荷促進、既存航路の維持・拡充を責務として、松山港を利用いただいた荷主及び松山港で定期航路を運航する船社に対し、輸送費の一部を補助する「松山港利用促進インセンティブ事業」を実施するとともに、官民一体となった協議会組織の特色を生かし、地元港湾関係事業者や行政関係者によるポートセールスをはじめ、ホームページやパンフレットを活用した広報活動等を通じて、新たな荷主の開拓や、他港利用貨物に対する松山港シフトへの働きかけなど、幅広い活動に取り組みました。

II 個別事業報告

1 新規航路誘致・貨物集荷促進事業

（1）「松山港利用促進インセンティブ事業（荷主向け）」の実施

松山港における集荷を促進し、国際定期貨物航路網の維持及び拡充を図ることにより、本県産業の国際化と地域経済の活性化に資するため、松山港を利用する荷主に対してインセンティブ補助金を交付。

【事業概要】

① 補助対象事業

補助対象期間内に国際定期貨物航路を利用して、コンテナ貨物又は小口混載貨物を松山港で陸揚げ又は船積みする事業

② 補助対象期間

令和5年3月1日～令和6年2月28日

③ 補助の内容（A、Bの併用不可）

A輸出貨物拡大支援事業

貨物	コンテナ	小口混載
補助対象者	松山港発着の国際定期貨物航路便を利用する荷主	同左
補助対象	松山港利用輸出貨物量の前年度比増加量 ※新規利用加算条件 ・前年度松山港での取扱貨物利用が0TEUであること。 ・過去松山港荷主向けインセンティブ補助金の交付実績がないこと	松山港利用輸出貨物量の前年度比増加量
補助額	増加1TEUにつき15,000円 新規加算10,000円/TEU、リーファー加算20,000円/TEU	増加1m ³ 又は1t につき2,000円/m ³ (t)
補助上限	1荷主あたり30TEU (リーファー加算5TEU)	1荷主あたり 50m ³ (t)

B 輸入貨物拡大支援事業

貨 物	コンテナ	小口混載
補 助 対 象 者	松山港発着の国際定期貨物航路便を利用する荷主	同左
補 助 対 象	松山港利用輸入貨物量の前年度比増加量 ※新規利用加算条件 ・前年度松山港での取扱貨物利用が 0TEU であること。 ・過去松山港荷主向けインセンティブ補助金の交付実績がないこと	松山港利用輸入貨物量 の前年度比増加量
補助額	増加 1TEU につき 10,000 円 新規加算 10,000 円/TEU、リーファー加算 20,000 円/TEU	増加 1 m ³ 又は 1t につき 2,000 円/m ³ (t)
補 助 上 限	1 荷主あたり 30TEU (リーファー加算 5TEU)	1 荷主あたり 50 m ³ (t)

④ 補助実績 16 社 4,417 千円 (昨年度 13 社 3,080 千円)

(2) 「松山港利用促進インセンティブ事業 (船社向け)」の実施

松山港に寄港する国際定期貨物航路網の維持及び拡充を図るため、国際定期貨物航路を運航する船社に対して実入りコンテナ貨物取扱量の前年比以上の増加に応じインセンティブ補助金を交付。

【事業概要】

① 補助対象期間

令和 5 年 1 月 1 日～令和 5 年 12 月 31 日

② 補助の内容

対象者	松山港発着の国際定期貨物航路便を運航する船社
補助額	・ベースカーゴ補助：前年実入り取扱量と同規模であれば一律 100,000 円 ※10 の位以下を切り捨てのうえ取扱量を比較する。 ・集荷促進補助：増加 100TEU につき 25,000 円

③ 補助実績 4 社 1,075 千円 (昨年度 1 社 550 千円)

(3) 航路誘致・集荷マネージャーの設置

松山港における効果的な航路誘致及び利用促進を図るため、航路誘致・集荷マネージャーを委嘱し、ポートセールスや日頃の活動の中で、集荷活動を実施。

愛媛エフ・エー・ゼット(株)	取締役・アイロット事業部長	鶴村 幸弘 氏
日本通運(株)四国支店	次長	安藤 公二 氏
山九(株)四国支店	物流マネージャー	星野 満 氏
伊予商運(株)	海運課長	一色 幸子 氏

2 松山港港湾運送事業者支援事業（R5 年度新規事業）

松山港の国際コンテナ貨物航路を維持するため、港湾荷役に使用した燃料費の一部に対して補助金を交付。

【事業概要】

① 対象期間

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

② 補助の内容

補 助 対 象	松山港内で港湾運送事業法に基づく事業を営む事業者が、補助対象期間内に購入代金を支払った松山港コンテナターミナルにおける港湾荷役のための機械に使用した軽油
補助額	軽油の購入量に補助単価（21.1 円）を乗じた額の 2 分の 1 以内
補 助 上 限	1 事業者あたり 100 万円

③ 補助実績 2 社 1,574 千円

3 国内ポートセールス推進事業

県内ポートセールス 4 社

関東地方 〃 24 社

関西地方 〃 13 社

その他地方 〃 1 社

4 海外ポートセールス推進事業

実績なし

5 松山港の広報事業

松山港 P R パンフレット（A 4 判、カラー、4 頁）の作成・配布

インセンティブ補助金等の周知に係るチラシ作成・配布

松山港利用促進協議会ホームページの運営を通じた松山港の周知

6 緊急時における適切な対応体制の維持

「緊急時対応体制の構築に向けての行動方針」に基づき、関係者が連携・協力して、ガントリークレーンなどの主要設備の故障防止や迅速な点検・修理等の体制を整えるとともに、緊急時において関係者が適切に対応できる体制整備について県港湾部局と連携し取り組んだ。

7 事務局運営

(1) 理事会及び総会の開催

理事会 日 時：令和5年6月9日（金） 13：30～13：50

場 所：アイテムえひめ 4階 第3会議室

総 会 日 時：令和5年6月9日（金） 14：00～14：30

場 所：アイテムえひめ 3階多目的ルームB

(2) ワーキングチーム会議

日 時：令和5年5月24日（水） 10：00～11：00

場 所：アイテムえひめ 4階 第6会議室

内 容：令和5年度事業実施方針（案）について 等

参加者：船社代理店、荷主企業、港運事業者、関係団体、県、松山市 計12名